

販売用資料

2016年4月

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

- Aコース(為替ヘッジあり 年2回決算型) ●Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)
●Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) ●Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

追加型投信／内外／債券



当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等を実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



東京スター銀行

野村アセットマネジメント

商号：株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

世界最大級の債券運用会社 PIMCOが

■PIMCOが運用するPIMCOインカム戦略は、さまざまな市場局面を乗り越え、運用残高をのばし

運用会社別債券アクティブ運用^{※2}残高ランキング

2015年12月末

運用会社	債券運用残高
PIMCO	163兆円
JPモルガン	97兆円
ブラックロック	87兆円
プルデンシャル	68兆円
アムンディ	64兆円

※2 債券アクティブ運用は、債券パッシブ運用、株式運用、マルチアセット運用、オルタナティブ運用関連は除く。PIMCOの債券運用残高はアリアンツ・グループからの受託分含む。

*2015年12月末時点、1米ドル=120.295円で円換算。
(出所) eVestmentのデータを基にPIMCO作成

債券運用における圧倒的な存在感

■世界最大級の債券運用残高

グループの債券アクティブ運用残高は1.35兆米ドル(約163兆円)、グループの運用資産総額は1.43兆米ドル(約172兆円)

*2015年12月末時点、1米ドル=120.295円で円換算。

■40年以上にわたる債券運用のパイオニアとしての歴史

1971年の設立から40年以上、債券運用におけるリーディングカンパニーとして分析・運用に取り組み、ビジネスを継続的に拡大

独自のマクロ経済予測と高い分析能力

■定評のあるマクロ経済予測

PIMCOの経済見通しは年4回の全社的な経済予測会議に支えられ、米サブプライム問題や欧州債務問題などを予測した実績を有します。

■高いリサーチ能力から生まれる投資判断

公的・民間両方における広範囲なネットワークや、厳密な情報分析等を駆使し、投資する債券の銘柄を選定



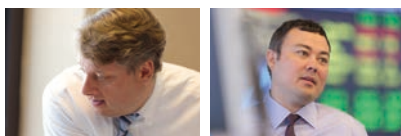
PIMCO経済予測会議の様子

債券運用における外部からの高い評価

■米国モーニングスター社「年間最優秀債券マネージャー賞」

PIMCOインカム戦略は、2013年最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。

■PIMCOインカム戦略を支える運用責任者



ダニエル・アイバシン アルフレッド・ムラタ

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Dan Ivascyn and Alfred Murata, Pimco Income (2013)) is based on the strength of the manager, performance, strategy and firm's stewardship. Morningstar Awards 2013©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Dan Ivascyn and Alfred Murata for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
当該評価は一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。

(出所) PIMCO作成

——— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

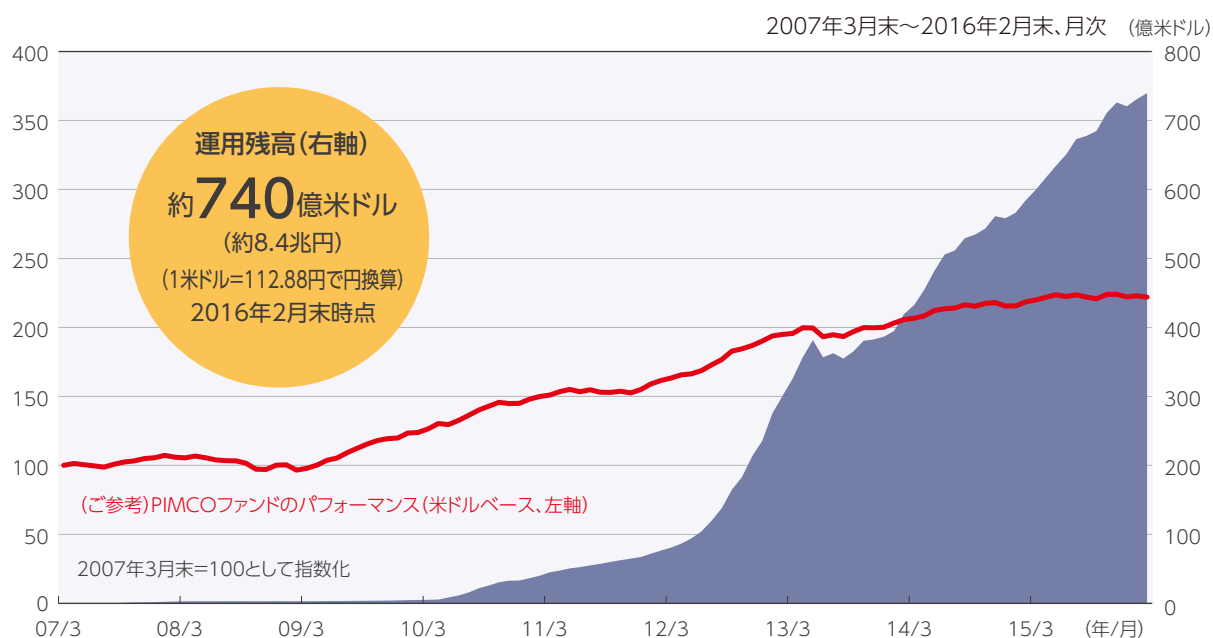
運用するPIMCOインカム戦略※1

てきました。

※1 ファンドの投資対象である外国投資信託で行なう運用と同様の運用手法を指します。

下記のPIMCOファンドとは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)です(以下、PIMCOファンド)。パフォーマンスデータは費用控除前です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは信託報酬等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

PIMCOインカム戦略の運用残高



・運用残高は、投資対象とする外国投資信託と同様の運用を行なう資産の合計値。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドのポイント

Point

1

世界の債券市場から 「質の高いインカム※」を発掘

※質の高いインカムとは、返済能力が高く、かつ利回り水準が高いことを指します。

Point

2

「機動的に」資産配分を調整

Point

3

安定した運用実績

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Point 1

世界の債券市場から 「質の高いインカム」を発掘

- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。

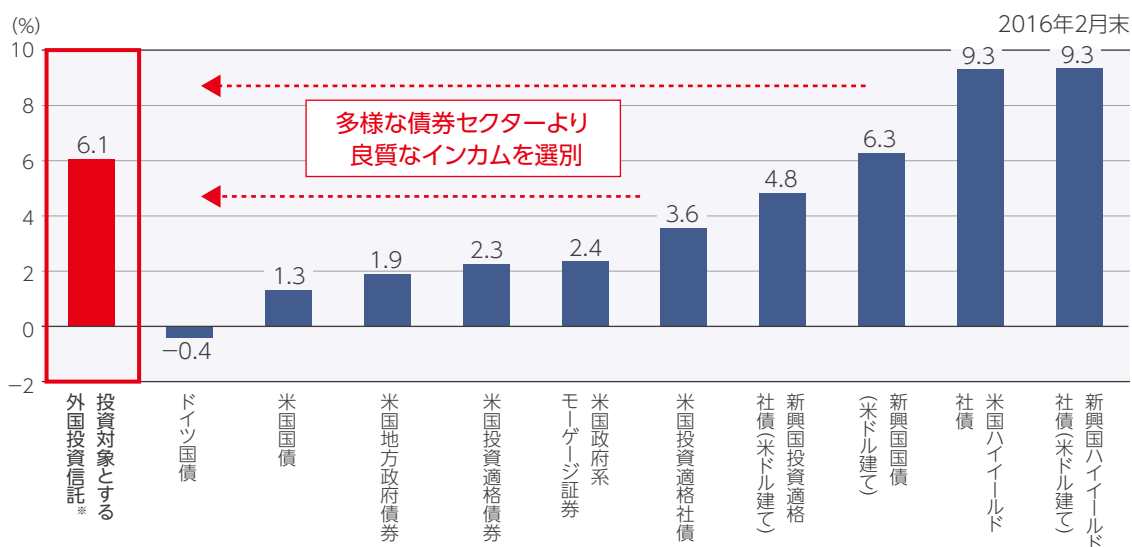
世界中の債券市場が投資対象

各債券市場のスペシャリストによる投資のベストアイデアを集約



上記はイメージ図です。

各投資対象債券の利回り水準（課税前）



※ファンドの投資対象とする外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」のポートフォリオの最終利回りです。ポートフォリオの最終利回りはファンドの組入債券等の最終利回りを、その組入比率で加重平均したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

米国投資適格債券、米国公債、米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債：バークレイズ米国総合インデックスおよび各サブインデックス、米国地方政府債券：バークレイズ米国地方政府債券インデックス、ドイツ国債：ブルームバーグ・ジェネリック5年国債、米国ハイイールド社債：BofA・メリルリンチ・USハイイールド・インデックス、新興国投資適格社債(米ドル建て)、新興国ハイイールド社債(米ドル建て)：JPモルガンCEMBI Broadの各サブインデックス、新興国国債(米ドル建て)：JPモルガンEMBIG Diversified (出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「機動的に」 資産配分を調整

■PIMCOのマクロ経済分析能力を活かし、信用力が高い資産による「守り」と、高利回りで景気回復の恩恵を受ける「攻め」の配分を機動的かつ柔軟に調整します。

下記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。あくまでご参考としてご理解ください。

PIMCOファンドの債券種別配分の推移

2007年3月末～2016年2月末、月次

サブプライム/リーマン・ショック:

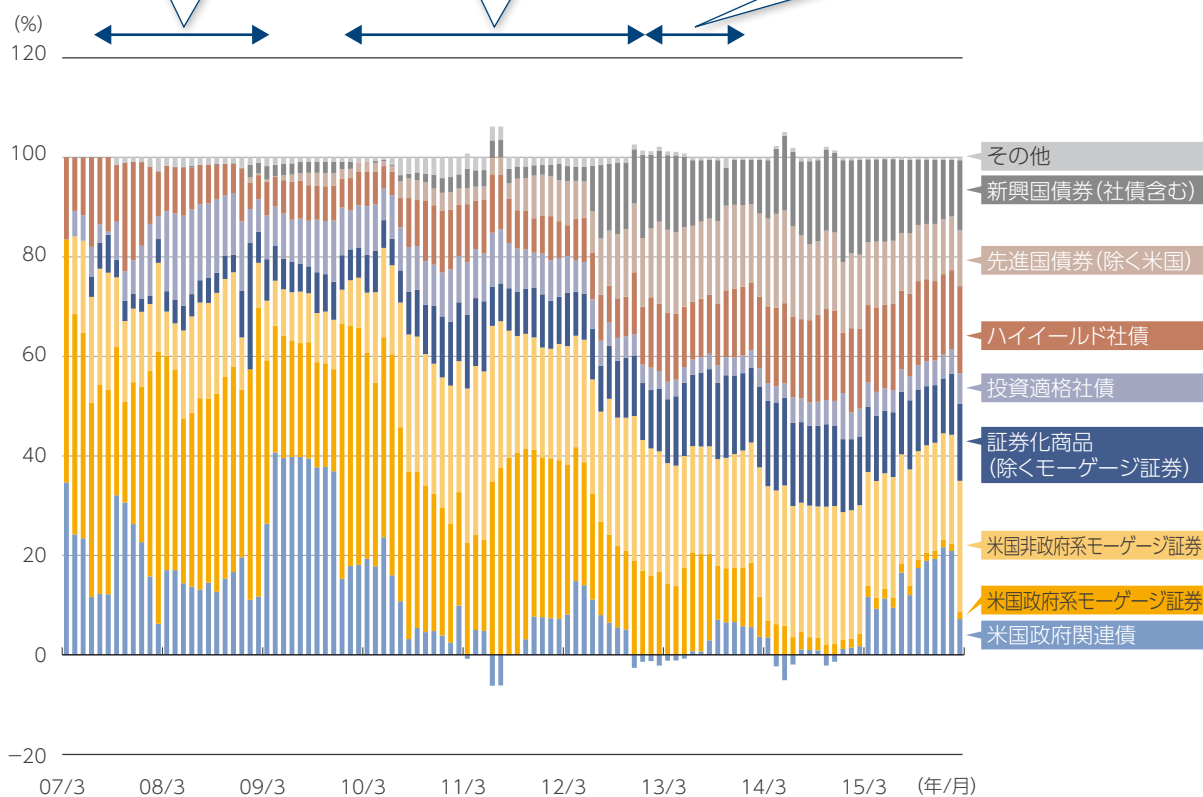
米国の住宅バブルに危機意識。早期から国債、米国政府系モーゲージ証券など「**守り**」の資産の配分を高める。

世界的な金融緩和:

景気回復の脆弱性は認識しつつ、米欧の量的緩和策による資産価格のサポートを考慮。ポートフォリオの中心を慎重に「**攻め**」に移し、より下値が抑制されると考えた米国非政府系モーゲージ証券に注目。

米国金利の急上昇:

市場に先立ち金利上昇に耐性を高める。米国の金利リスクを削減し、「**攻め**」の資産の中でも変動金利資産に注目。



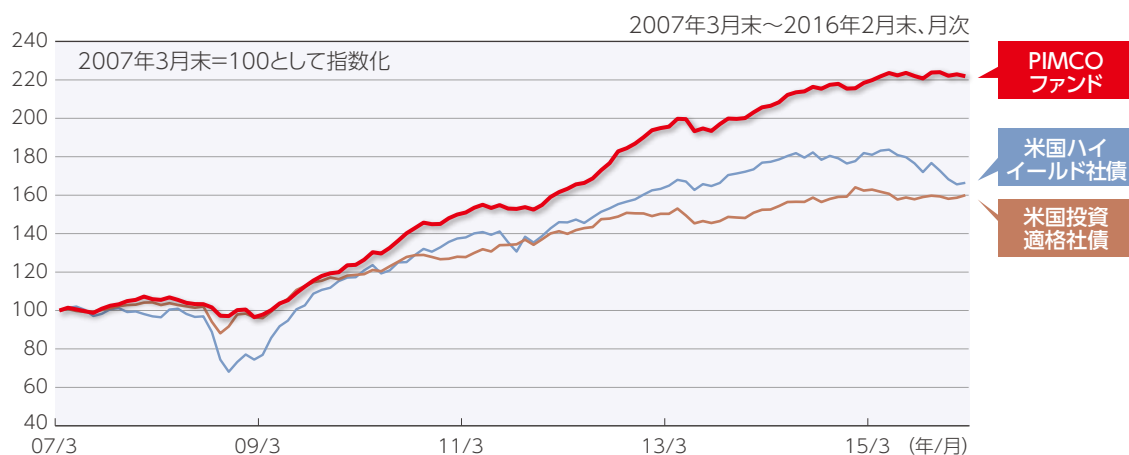
・先物取引等を活用し、ショートポジションを形成する場合があります。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

安定した運用実績

- PIMCOファンドのパフォーマンスは、2007年3月末～2016年2月末の期間で、相対的に高い利回りの維持とマクロ経済分析を背景とした柔軟な資産配分が奏功し、概ね他の債券指数を上回りました。
- 保有期間別リターンをみると、保有期間1年の場合はリターン月数96回のうちマイナスが9回あった一方、保有期間3年の場合は全てプラスとなりました。保有期間が長いほど、投資時期の違いによるリターンのばらつきが平準化しました。

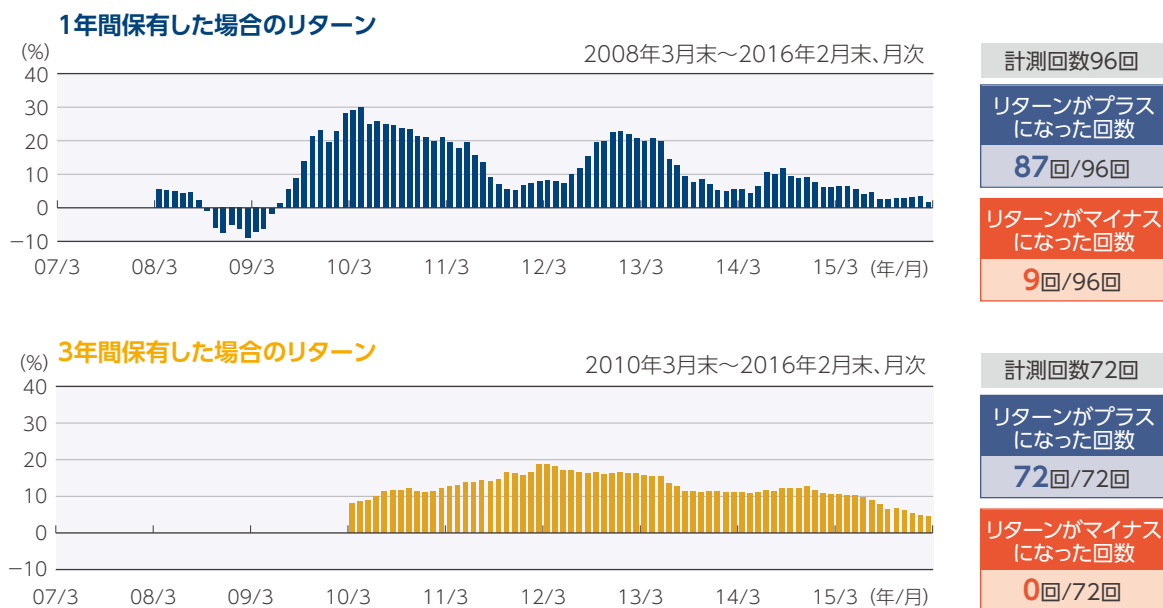
下記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータ(費用控除前)です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは信託報酬等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

パフォーマンス比較(米ドルベース)



米国ハイイールド社債:BofA・メリルリンチ・USハイイールド・インデックス、米国投資適格社債:バークレイズ
米国総合インデックスのサブインデックス
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

PIMCOファンドの保有期間別リターン※(年率、米ドルベース)



※ 2007年3月末から2016年2月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。当ページでは、1年間、3年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2016年2月末の年率リターンは、2016年2月末までに、1年間保有した場合、3年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資する資産の種類と主な特徴

主な固定金利資産



米国政府関連債

- 米国の政府や地方政府が発行する債券。
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある。



投資適格社債

- 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの。
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある。



米国政府系 モーゲージ証券

- 政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- 信用力は高い。
- 期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。



ハイイールド社債

- 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- 信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。



先進国債券

- 先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- 信用力が高い分、利回りは低くなる傾向がある。



新興国債券

- 新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- 先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

主な変動金利資産



バンクローン

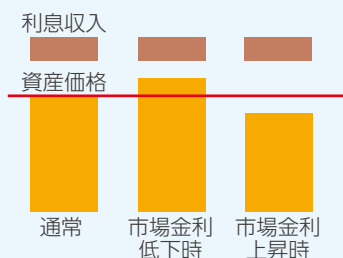
- 銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行なうローン。
- 通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- 変動金利で設定されることが多い。**



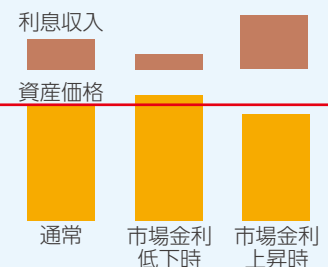
米国非政府系 モーゲージ証券

- 非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- 政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。
- 変動金利で設定されることが多い。**

固定金利資産の 価格変動イメージ



変動金利資産の 価格変動イメージ



変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さく、金利上昇に抵抗力がある。

上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。
(出所)PIMCO作成

(ご参考) 為替ヘッジについて

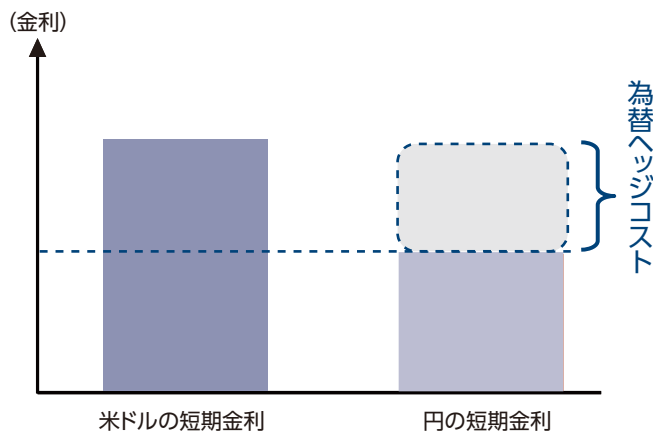
為替相場は、通貨ごとに様々な動きをするので、外貨建資産に投資する際には、為替変動リスクを考慮する必要があります。

為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)するために、「今の時点で、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく(確定させる)」ことです。一般的に、将来の為替レートは、通貨間の金利差を考慮したレートとなります。この金利差(為替ヘッジコスト)を支払う代わりに、為替変動リスクを回避することが可能となります。

上記の為替ヘッジコストの考え方は、簡便的なものです。

為替ヘッジコストのイメージ

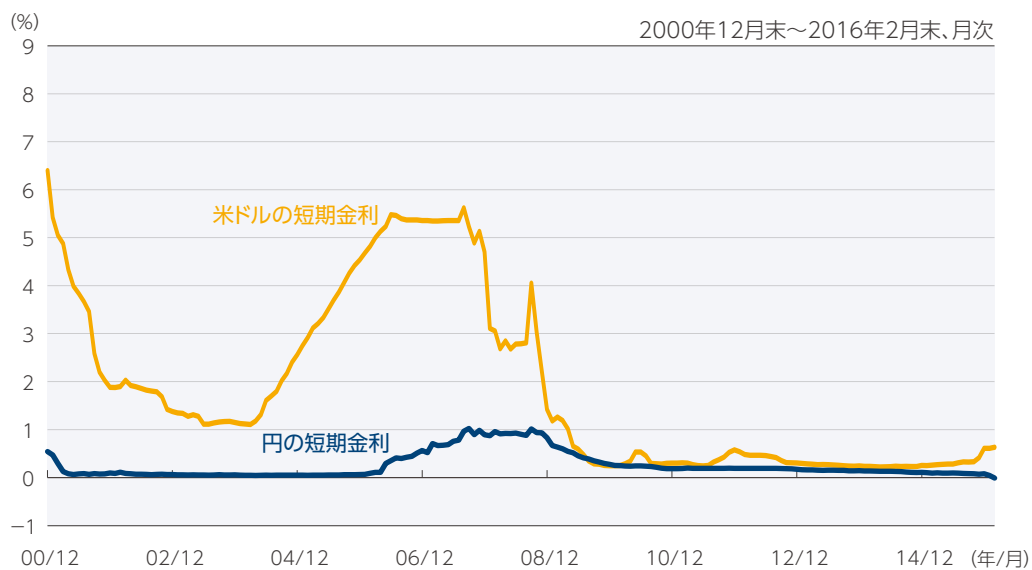
米ドルの短期金利>円の短期金利



$$\text{為替ヘッジコスト} = [\text{米ドルの短期金利}] - [\text{円の短期金利}]$$

左記はイメージ図であり、為替ヘッジコストの決定要因は左記に限定されるものではありません。
為替ヘッジコストがマイナスの場合(円の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合)、為替ヘッジプレミアムが発生します。

(ご参考) 米ドルと円の短期金利の推移



各通貨の短期金利:3ヵ月LIBOR
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記の為替ヘッジコストは、あくまでも簡便法によるもので、実際の為替ヘッジコストの値とは異なります。
上記は過去のデータであり、将来の為替ヘッジコストを示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※1とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

＜ファンドが投資対象とする外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA・クラスN(JPY) / クラスN(USD)」の主な投資方針＞

- ◆ 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ◆ 通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)で構成されています。

	為替ヘッジあり (部分ヘッジ(高位))※2	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※2「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA・クラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないません。

◆ 各コースは、円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

*「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」の投資にあたっては、「Aコース」「Cコース」は当該ファンドの「クラスN(JPY)」を、「Bコース」「Dコース」は当該ファンドの「クラスN(USD)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

—— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ——

投資リスク

＜＜基準価額の変動要因＞＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれるハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

◆ バンクローンの価格変動リスク

バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドの実質的な投資対象にはバンクローンが含まれますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる格付の低いバンクローンについては、格付の高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売却できない場合があります。また、バンクローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。

◆ 為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」が投資する「クラスN(USD)」においては、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。また、総資産の10%を上限として実質的に保有する米ドル建て以外の通貨エクスポージャー部分については、対円での為替変動の影響を受けます。「Aコース」および「Cコース」が投資する「クラスN(JPY)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないません。なお、総資産の10%を上限として実質的に保有する米ドル建て以外の通貨エクスポージャー部分については、対円での為替変動の影響を受けます。また、当該通貨に対する円高と米ドルに対する円安が同時に進行した場合等には、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合があります。また、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

＜＜その他の留意点＞＞

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

● 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。● ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。● 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。● 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。● ファンドの主要投資対象である外国投資信託は、マスターファンドを通じて運用を行ないません。そのため、マスターファンドを投資対象とする他のファンドおよびクラスに追加設定・買戻し(解約)等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マスターファンドにおいて売買等が生じた場合などには、外国投資信託の純資産価格に影響を及ぼす場合があります。この結果、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。● ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。● ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。前記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。● 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受付けを取り消す場合があります。● 外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF*(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引(価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用います。米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。● 店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



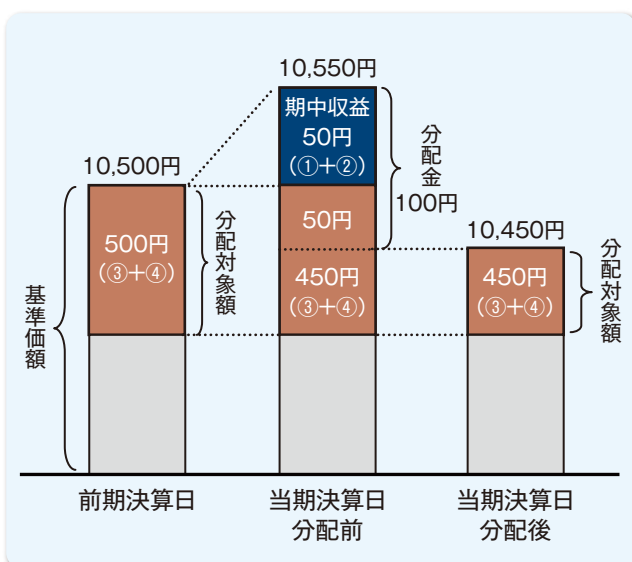
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

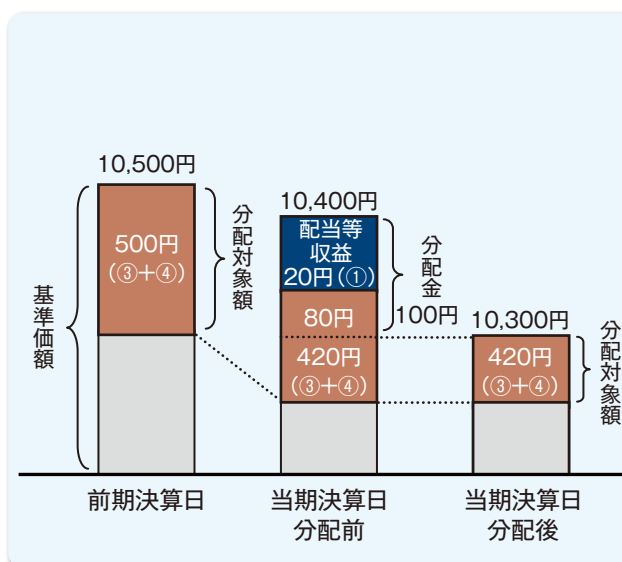
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

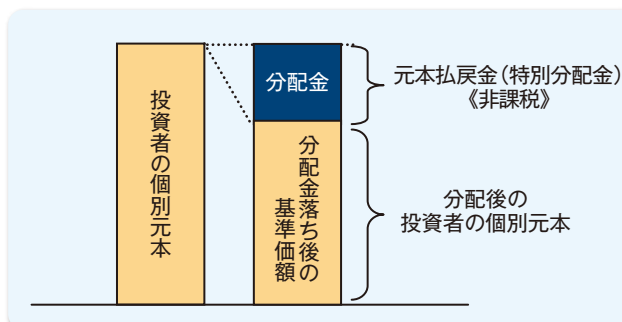
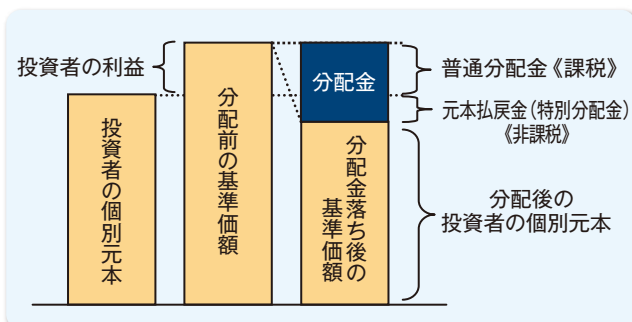


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みメモ

●信託期間	平成38年4月16日まで（平成28年4月22日設定）
●決算日および収益分配	
[Aコース][Bコース]	年2回の毎決算時（原則、4月および10月の16日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
* 初回決算日は、平成28年10月17日となります。	
[Cコース][Dコース]	年12回の毎決算時（原則、毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
* 初回決算日は、平成28年6月16日となります。	
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2016年4月現在）

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
●運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.8144%（税抜年1.68%） の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込みに際してのご留意事項

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消することがあります。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料について

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で資料した市場指数について

●パークレイズ米国総合インデックス、パークレイズ米国地方債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建ての投資適格債券市場、米国の地方債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の権利はパークレイズに帰属します。●BofA・メリルリンチ・USハイイールド・インデックス（BofA Merrill Lynch US High Yield Index）は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国ハイイールド債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。●JPモルガンCEMBI Broad（JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガンEMBIG Diversified（JP Morgan Emerging Market Bond Index Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行なう者〕 〈受託会社〉三菱UFJ信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

